

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 E P S ホールディングス株式会社

【英訳名】 E P S H o l d i n g s , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 巖 浩

【本店の所在の場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号

【電話番号】 03 - 5684 - 7873(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 折 橋 秀 三

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号

【電話番号】 03 - 5684 - 7873(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 折 橋 秀 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 前第3四半期 連結累計期間	第27期 当第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	38,187	44,637	52,703
経常利益 (百万円)	5,174	6,513	6,589
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,158	3,529	3,966
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,995	4,782	2,335
純資産額 (百万円)	34,008	43,312	34,364
総資産額 (百万円)	50,412	59,766	52,530
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	74.45	76.57	92.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.4	67.3	64.3

回次	第26期 前第3四半期 連結会計期間	第27期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.22	21.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第24期第1四半期連結会計期間より、「従業員持株会信託型E S O P」導入に伴い、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、持株会信託が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である益新（中国）有限公司は、平成28年10月11日付で上海華新生物高技術有限公司を子会社に有する中国基因工程有限公司の株式を取得しました。これにより第1四半期連結会計期間より、益新事業において中国基因工程有限公司及びその子会社を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績全般の概況

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	38,187	100	44,637	100	6,449	16.9
営業利益	4,953	13.0	6,312	14.1	1,359	27.4
経常利益	5,174	13.5	6,513	14.6	1,339	25.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,158	8.3	3,529	7.9	370	11.7

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の連結売上高は、全ての事業における増収等により、44,637百万円（前年同期比 16.9%増）、連結営業利益においては、Global Research 事業を除く全ての事業の堅調な推移等により、6,312百万円（同 27.4%増）と四半期累計実績で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次の通りです。

セグメントの状況

当社グループは主として以下の5セグメント（国内3、海外2）にて事業を展開しております。

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
			百万円	百万円	百万円
国内事業	CRO	売上高	20,357	21,637	1,279
		営業利益	4,836	5,082	246
	SMO	売上高	7,891	10,581	2,689
		営業利益	440	1,495	1,054
	CSO	売上高	5,450	6,304	854
		営業利益	231	448	217
海外事業	Global Research	売上高	2,954	3,495	541
		営業利益又は 営業損失（ ）	247	317	564
	益新	売上高	2,793	4,600	1,806
		営業利益又は 営業損失（ ）	71	288	359

C R O事業

C R O事業は以下の体制にて展開しています。

(ア) 治験・P M S（製造販売後調査）等業務受託：イーピーエス㈱、㈱E P Sアソシエイト

(イ) 派遣型C R O業務：㈱イーピーメイト

(ウ) 医薬・医療系I T関連業務：イートライアル㈱

(エ) 臨床研究業務：E P クルーズ㈱（平成29年4月1日付、E P I㈱とジェイクルーズ㈱が合併）

業務別でみると、治験業務は、マネジメントの強化及び社内管理体制の一元化の推進等を進めることで売上高、営業利益ともにほぼ計画通り堅調に推移しました。P M S業務等は、組織体制の強化及び原価管理の徹底により売上高、営業利益ともに計画を超過しました。派遣型C R O業務は、リソース確保の遅れにより売上高は計画に対し未達となりましたが、営業利益はほぼ計画通り推移しました。医薬・医療系I T関連業務については、売上高、営業利益ともに計画を超過しました。臨床研究業務については、受託プロジェクトの好進捗により売上高、営業利益ともに増収、増益となりました。

この結果、売上高は21,637百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は5,082百万円（同5.1%増）となりました。

S M O事業

S M O事業は㈱E P 総合及び㈱総合臨床メデフィにおいて展開しています。

同事業では、旧総合臨床グループとの統合シナジーを発揮できる経営体制の整備、及びプロジェクト管理体制の強化を行ったこと等により、案件の進捗が順調に推移いたしました。また、同グループとの統合は前第2四半期に行われたため、当第3四半期累計業績にはこれによる増収効果が反映されております。

この結果、売上高は10,581百万円（前年同期比34.1%増）と大幅な増収となりました。営業利益につきましても、統合による増益効果がのれん償却負担を上回り、1,495百万円（同239.4%増）と大幅な増益となりました。

C S O事業

C S O事業は㈱E P ファーマラインにおいて展開しています。

医薬向けC M R（契約M R：医薬情報担当者）は営業体制の強化を図り、新規取引先が拡大傾向にあるものの前年同期比で売上が微増、医薬向けのコールセンター部門はM Rダイレクト（電話によるディテリング）、マルチチャンネルによるeディテリングサービス、及びB C P対応業務等が引き続き好調で売上増加となりました。

P M S業務のB P O案件（モニタリングM R、流通管理等）、及び医療機器向けC M Rも、医療機器向けのコールセンターを含めた案件が順調に推移し、P M S部門、医療機器部門は前年同期から大幅な増収となりました。

この結果、売上高は6,304百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は448百万円（同94.0%増）となりました。

Global Research 事業

Global Research 事業は、E P Sインターナショナル㈱と海外グループ会社で構成されており、中国を含む東アジア及び東南アジアを中心に事業を展開しています。

実施中のプロジェクトが堅調に進捗、また新規プロジェクトの受注も貢献し、売上高は3,495百万円（前年同期比18.3%増）と増収となりました。一方、利益面においては、引続き主に体制強化のための採用活動や人件費増、及び国内グループ会社への外注比率拡大等により費用が増加し、営業損益は317百万円の損失計上（前年同期間247百万円の利益計上）となりました。

益新事業

益新事業は、E P S 益新(株)と益新(中国)有限公司及びその海外グループ会社で展開しています。

同事業は従来からの医療機器の販売を売上の基礎としながら、医薬品関連業務、投資関連業務、非臨床基礎研究用資材商社など関連業務も併せて、「日中間のヘルスケア分野における専門商社機能」を事業コンセプトとして一層の収益拡大を図っております。

(株)スズケンとの資本業務提携及び益新(中国)有限公司による中国製薬メーカーの買収により、中国での両社グループの既存事業基盤強化を図ることに加え、製造支援関連業務や流通関連業務をはじめとする医療サービス関連業務において新たな付加価値の創出を目指します。

業績面では、医療機器の販売が微減する一方、医薬品関連業務において期初に買収した上述の中国製薬メーカー（上海華新生物高技術有限公司）の寄与により、売上高は4,600百万円（前年同期比64.7%増）となり、営業損益は288百万円の利益計上（前年同期間71百万円の損失計上）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,311,389	46,311,389	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	46,311,389	46,311,389		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		46,311,389		3,888		13,587

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,954,400	459,544	
単元未満株式	普通株式 219,889		
発行済株式総数	46,311,389		
総株主の議決権		459,544	

(注) 持株会信託が所有する当社株式数 87,700株（議決権の数 877個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E P Sホールディングス 株式会社	東京都新宿区津久戸町1-8	137,100		137,100	0.30
計		137,100		137,100	0.30

- (注) 1 上記のほか、単元未満株式 55株を所有しております。
- 2 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が 87,700株あります。これは、持株会信託が所有している当社株式であります。
- 3 平成29年6月30日現在の自己株式の保有状況は以下の通りです。
- | | |
|---------------|----------|
| 自己株式総数 | 138,422株 |
| 発行済株式総数に対する割合 | 0.30 % |
- 上記のほか、平成29年6月30日現在の四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が 69,300株あります。これは、持株会信託が所有している当社株式であります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,027	20,137
受取手形及び売掛金	12,071	12,068
有価証券	599	252
商品及び製品	1,120	1,155
仕掛品	2,131	2,281
その他	4,429	4,352
貸倒引当金	47	51
流動資産合計	36,333	40,196
固定資産		
有形固定資産	2,886	4,046
無形固定資産		
のれん	6,603	7,404
その他	658	693
無形固定資産合計	7,261	8,098
投資その他の資産		
投資有価証券	1,670	3,569
敷金及び保証金	1,669	1,704
その他	3,612	3,049
貸倒引当金	905	898
投資その他の資産合計	6,047	7,425
固定資産合計	16,196	19,570
資産合計	52,530	59,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,404	1,119
短期借入金	265	265
1年内返済予定の長期借入金	774	774
未払法人税等	1,531	624
賞与引当金	2,515	1,101
受注損失引当金	21	171
その他	6,883	7,938
流動負債合計	13,395	11,994
固定負債		
長期借入金	2,544	1,903
役員退職慰労引当金	263	304
退職給付に係る負債	1,247	1,352
資産除去債務	460	477
その他	254	421
固定負債合計	4,770	4,459
負債合計	18,165	16,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,888	3,888
資本剰余金	12,107	13,762
利益剰余金	19,398	21,795
自己株式	2,014	253
株主資本合計	33,379	39,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	245
為替換算調整勘定	730	1,024
退職給付に係る調整累計額	252	216
その他の包括利益累計額合計	422	1,052
非支配株主持分	563	3,066
純資産合計	34,364	43,312
負債純資産合計	52,530	59,766

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	38,187	44,637
売上原価	26,442	30,016
売上総利益	11,745	14,620
販売費及び一般管理費	6,791	8,307
営業利益	4,953	6,312
営業外収益		
受取利息	28	52
消費税等差益	248	-
為替差益	-	129
その他	143	108
営業外収益合計	420	290
営業外費用		
支払利息	25	35
貸倒引当金繰入額	95	-
為替差損	3	-
持分法による投資損失	56	20
その他	19	34
営業外費用合計	200	89
経常利益	5,174	6,513
特別利益		
投資有価証券売却益	196	10
段階取得に係る差益	48	-
特別利益合計	244	10
特別損失		
関係会社株式売却損	4	-
持分変動損失	95	153
特別損失合計	99	153
税金等調整前四半期純利益	5,319	6,370
法人税、住民税及び事業税	1,630	2,101
法人税等調整額	498	431
法人税等合計	2,128	2,532
四半期純利益	3,190	3,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	309
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,158	3,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,190	3,838
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28	302
為替換算調整勘定	1,052	559
退職給付に係る調整額	11	35
持分法適用会社に対する持分相当額	125	47
その他の包括利益合計	1,194	944
四半期包括利益	1,995	4,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,016	4,160
非支配株主に係る四半期包括利益	20	622

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社である益新(中国)有限公司は、益新事業の中国医薬品医療機器業界における経営基盤を固めるため、平成28年10月11日付で上海華新生物高技術有限公司を子会社に有する中国基因工程有限公司の株式を取得しました。これにより、第1四半期連結会計期間より中国基因工程有限公司及びその子会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	425百万円	560百万円
のれんの償却額	500百万円	828百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	380	10	平成27年 9 月30日	平成27年12月24日	利益剰余金
平成28年 5 月 2 日 取締役会	普通株式	451	10	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月 6 日	利益剰余金

- (注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。
2 平成28年 5 月 2 日取締役会決議による 1 株当たり配当額には、創立25周年記念配当 2 円を含めております。

(2) 株主資本の著しい変動

当社は平成28年 1 月 1 日付けで当社を株式交換完全親会社、株式会社総合臨床ホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これらにより、当第 3 四半期連結累計期間において、資本金が 2,012百万円、資本剰余金が8,513百万円増加した結果、当第 3 四半期連結会計期間末において、資本金が3,888百万円、資本剰余金が12,107百万円となっております。

当社は平成28年 2 月 1 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式767,500株の取得を行いました。また、第 2 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております株式会社総合臨床ホールディングスが所有していた当社株式 400,000株を同社から現物分配により取得しております。これらにより、当第 3 四半期連結累計期間において自己株式が1,458百万円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末の自己株式は2,031百万円となっております。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	671	15	平成28年 9 月30日	平成28年12月26日	利益剰余金
平成29年 5 月 2 日 取締役会	普通株式	461	10	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月 5 日	利益剰余金

- (注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。
2 平成28年12月22日定時株主総会決議による 1 株当たり配当額には、特別配当 5 円を含めております。

(2) 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である E P S 益新株式会社は平成28年10月18日付で、株式会社スズケンから第三者割当増資の払込を受けました。

当社は平成28年10月18日付で、株式会社スズケンを処分先とする第三者割当により自己株式1,504,000株の処分を行いました。また、平成28年11月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,000株の取得を行いました。

これらにより、当第 3 四半期連結累計期間において資本剰余金が1,655百万円増加、自己株式が1,761百万円減少し、当第 3 四半期連結会計期間末の資本剰余金は13,762百万円、自己株式は253百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額
	CRO事業	SMO事業	CSO事業	Global Research事業	益新事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	19,038	7,822	5,432	2,912	2,780	200	38,187		38,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,318	69	17	41	13	809	2,271	(2,271)	
計	20,357	7,891	5,450	2,954	2,793	1,010	40,458	(2,271)	38,187
セグメント利益	4,836	440	231	247	(71)	(0)	5,683	(730)	4,953

(注) セグメント利益の調整額(730)百万円には、セグメント間取引消去等の68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(798)百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に、当社を株式交換完全親会社、株式会社総合臨床ホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、「SMO事業」セグメントにおいて、のれんの金額が6,496百万円増加しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額
	CRO事業	SMO事業	CSO事業	Global Research事業	益新事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	19,564	10,490	6,279	3,484	4,588	229	44,637		44,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,072	90	25	11	11	1,041	3,253	(3,253)	
計	21,637	10,581	6,304	3,495	4,600	1,271	47,890	(3,253)	44,637
セグメント利益	5,082	1,495	448	(317)	288	57	7,055	(742)	6,312

(注) 1 セグメント利益の調整額(742)百万円には、セグメント間取引消去等の27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(770)百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 第1四半期連結会計期間より「国内CRO事業」、「国内SMO事業」、「国内CSO事業」はそれぞれ、「CRO事業」、「SMO事業」、「CSO事業」と名称を変更いたしました。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで報告セグメントの「その他」に含まれていたCPO事業について、当該事業における業態が医薬・医療に関わるBPO（Business Processing Outsourcing）業務から、臨床研究に係る運営と管理に関する種々なサービスを提供する業務に変化しており、CRO事業と同様な業務が主体となっていることから、第1四半期連結会計期間よりCRO事業に含めて開示する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である益新（中国）有限公司が、中国基因工程有限公司の株式を取得したことにより、「益新事業」セグメントにおいて、のれんの金額が1,453百万円増加しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円45銭	76円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,158	3,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,158	3,529
普通株式の期中平均株式数(株)	42,419,603	46,092,005

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 持株会信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月2日開催の取締役会において、当期の中間配当を次の通り行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金総額 461 百万円

(2) 1株当たりの額 10 円

(3) 支払開始日 平成29年6月5日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

EPSホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているEPSホールディングス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、EPSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。